



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 野口 憲三
(氏名) 酒井 諭
配当支払開始予定日

TEL 03-3534-8522
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	530,164	△2.2	6,491	△17.2	6,353	△18.5	3,156	224.0
26年3月期	541,897	7.3	7,844	16.7	7,794	13.7	974	—

(注) 包括利益 27年3月期 8,999百万円 (46.6%) 26年3月期 6,137百万円 (132.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.96	21.84	4.2	2.1	1.2
26年3月期	6.78	6.75	1.4	2.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 173百万円 26年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	310,058	82,523	25.2	543.36
26年3月期	292,686	74,717	24.5	498.02

(参考) 自己資本 27年3月期 78,096百万円 26年3月期 71,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,545	△18,517	11,004	5,569
26年3月期	7,559	△10,762	2,707	4,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,440	147.5	2.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,440	45.5	1.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	7.3	3,200	1.1	3,150	0.2	1,400	△20.3	9.74
通期	550,000	3.7	8,300	27.9	8,000	25.9	3,350	6.1	23.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	150,215,512 株	26年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,488,217 株	26年3月期	6,500,509 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	143,720,843 株	26年3月期	143,691,215 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	331,466	△8.7	2,055	△30.5	3,328	△17.5	2,463	88.5
26年3月期	362,966	2.1	2,954	10.7	4,034	0.4	1,306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.11	17.01
26年3月期	9.08	9.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	224,410		65,081		28.9	450.55		
26年3月期	220,260		61,608		27.9	426.83		

(参考) 自己資本 27年3月期 64,863百万円 26年3月期 61,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、年度後半においては、円安の加速、株価の上昇により、企業の業績改善、消費・投資の拡大も見られ、緩やかに回復へと向かいましたが、設備投資や個人消費が本格的に持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、新興国の経済が減速する中で、米国をはじめ先進国の経済が底堅く推移したものの、原油価格の急激な下落等もあり先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、円安の進行による輸出機会の拡大、輸入紙の減少等の影響はありましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の国内出荷は前年を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、「J Pグループ中期経営計画2016」の初年度として、グループ経営のさらなる強化、連結収益力の向上と事業領域の拡大を推進、グループ企業価値の最大化を目指し、それぞれの事業分野の課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.2%減の5,301億6千4百万円となりました。利益面では、営業利益は17.2%減の64億9千1百万円、経常利益は18.5%減の63億5千3百万円、当期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により224.0%増の31億5千6百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は、前連結会計年度比7.0%減の3,362億8千万円となりました。経常利益は、経費削減に努めましたが、売上高減少に伴う売上総利益の減少を補いきれず14.6%減の57億6百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は円安による外貨換算の影響に加えて、米国での販売が好調であったこともあり、前連結会計年度比8.4%増の1,640億2千7百万円となりました。経常利益はJapan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd. (J P中国)における事業見直しに伴う経費増加等により61.7%減の3億5千2百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比5.6%増の254億8千7百万円となりました。経常利益は再生家庭紙製造事業の好調が寄与し、15.1%増の32億2千5百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

東京JPビルの再開発等に伴うテナント退去の影響により、売上高は前連結会計年度比11.3%減の23億1百万円となり、3億6千7百万円の経常損失（前連結会計年度は1億8千2百万円の経常利益）となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度横這いの20億7千万円となりました。経常利益は情報システム販売子会社における開発コスト増加により82.3%減の4千8百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の我が国経済は、政府主導の成長戦略により、円安・株高基調が継続され、緩やかな回復が期待されます。

国内紙パルプ業界におきましては、紙は人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な需要縮小要因があり、漸減傾向にあります。一方、板紙は食品・飲料向け需要の底堅さや通販向け需要の増加が期待されることから、紙・板紙の全体的な需要は微減になると見込んでおります。

当社グループにおきましては、『JPグループ中期経営計画2016』の二年目として、一層の収益力の強化及び新たな事業の拡充に取り組むことにより、平成28年3月期の売上高は5,500億円（前年比3.7%増）を見込んでおります。利益面では、在外卸売事業における利益回復や、不動産賃貸事業における賃貸料収入の増加を見込んでいる事などから、営業利益は83億円（27.9%増）、経常利益は80億円（25.9%増）へ増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千万円（6.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は、主に太陽光発電・木質バイオマス発電事業における発電設備、家庭紙新工場建設等の設備投資による有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価上昇等により、前連結会計年度に比べ173億7千2百万円増の3,100億5千8百万円となりました。

総負債は、社債発行や発電事業にかかる設備向け長期借入等の有利子負債が増加し、前連結会計年度に比べ95億6千7百万円増の2,275億3千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ78億5百万円増の825億2千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して7億6百万円増の55億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億4千5百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、税金等調整前当期純利益が36億4千1百万円増加したものの、仕入債務の減少等もあり、収入が1千4百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億1千7百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加により、支出が77億5千5百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、110億4百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有利子負債の増加により、収入が82億9千7百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	23.5	23.9	24.5	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	15.4	15.6	17.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.2	—	5.2	12.4	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	—	12.4	5.5	5.6

自己資本比率 …… 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内の紙・板紙市場が長期的に縮小していくという見通しのもと、当社グループは、基幹事業である国内紙・板紙卸売事業における、さらなる業務の合理化・効率化を進めるとともに、次期基幹事業の育成、確立に注力し、事業構造転換を推進してまいります。また、事業を通じて社会に貢献し、社会と共に栄え、グループ従業員、取引先、株主、また地域社会等、ステークホルダーすべての皆様から、評価される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次の通りです。

- ・平成29年3月期（2016年度）グループ連結経常利益： 100億円

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期的な経営目標の明確化を図るために、平成26年4月より3ヶ年の中期経営計画『J Pグループ中期経営計画2016』をスタートしております。今回の中期経営計画では、『J Pグループ中期経営計画2013』で推進したグループ経営をさらに強化し、グループ間のシナジー効果を最大限に発揮させることで、グループ企業価値の最大化を図ることを目指しております。

本中期経営計画における当社グループの経営方針として、下記の基本方針と事業方針を掲げ、基幹事業である「国内紙・板紙事業」を発展させると共に、「海外」及び「家庭紙」そして「資源・環境」の三事業を、中期的に新たな事業の柱とすることで、企業収益を安定させてまいります。

(基本方針)

- ① 収益重視の経営と連結収益力の向上
グループ経営のさらなる強化を推し進め、各事業間のシナジー効果を最大限に発揮させていくことで、グループ企業価値の最大化を図るとともに、ROE比率の向上を図る。
- ② 成長する事業領域への戦略的人材配置
事業領域拡大に伴うグループ人材の強化・育成を推進するとともに、経営主導による、注力分野の成長を推進出来る人材の適正配置を推進する。
- ③ 積極的な事業投資と財務健全性との両立
次期基幹事業の育成のために必要な事業投資の実行とともに、遊休資産の効率的運用も含めた資産の入替、経営資源の最適配分を推進する。

(事業方針)

- ① 国内紙・板紙流通でのNo.1 シェアの堅持
- ② 世界一の紙関連グローバルネットワークの構築
- ③ 紙関連における戦略性の高い事業への注力

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	5,588
受取手形及び売掛金	142,047	134,974
たな卸資産	26,288	29,349
繰延税金資産	2,032	1,584
その他	4,795	5,275
貸倒引当金	△3,263	△1,240
流動資産合計	176,779	175,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,613	30,066
機械装置及び運搬具(純額)	10,286	10,119
工具、器具及び備品(純額)	707	768
土地	26,246	25,563
リース資産(純額)	107	122
建設仮勘定	9,452	22,790
有形固定資産合計	75,411	89,428
無形固定資産		
のれん	1,250	1,017
その他	1,163	1,233
無形固定資産合計	2,412	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	33,948	37,723
繰延税金資産	1,677	1,481
退職給付に係る資産	4	18
その他	3,665	7,517
貸倒引当金	△1,229	△3,994
投資その他の資産合計	38,065	42,746
固定資産合計	115,888	134,424
繰延資産	19	103
資産合計	292,686	310,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,796	95,804
短期借入金	46,235	49,328
1年内返済予定の長期借入金	2,541	1,154
コマーシャル・ペーパー	14,000	4,500
1年内償還予定の社債	80	15,050
リース債務	54	56
未払法人税等	1,141	1,568
賞与引当金	1,552	1,506
役員賞与引当金	122	116
厚生年金基金解散損失引当金	749	-
その他	7,350	7,893
流動負債合計	176,620	176,975
固定負債		
社債	15,075	20,025
長期借入金	16,133	21,309
リース債務	101	117
繰延税金負債	2,208	3,315
役員退職慰労引当金	179	112
退職給付に係る負債	2,445	724
その他	5,208	4,959
固定負債合計	41,349	50,560
負債合計	217,968	227,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,249
利益剰余金	35,977	37,656
自己株式	△2,146	△2,142
株主資本合計	65,727	67,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,122	7,764
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	570	1,413
退職給付に係る調整累計額	157	1,505
その他の包括利益累計額合計	5,846	10,683
新株予約権	166	218
少数株主持分	2,978	4,209
純資産合計	74,717	82,523
負債純資産合計	292,686	310,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	541,897	530,164
売上原価	491,541	479,462
売上総利益	50,355	50,703
販売費及び一般管理費	42,512	44,212
営業利益	7,844	6,491
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	600	704
持分法による投資利益	62	173
為替差益	206	-
その他	546	529
営業外収益合計	1,469	1,454
営業外費用		
支払利息	1,327	1,324
その他	192	268
営業外費用合計	1,519	1,592
経常利益	7,794	6,353
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	749
受取保険金	-	483
投資有価証券売却益	116	184
固定資産売却益	86	80
補助金収入	30	24
負ののれん発生益	14	-
その他	19	-
特別利益合計	265	1,520
特別損失		
火災による損失	-	299
減損損失	-	252
固定資産処分損	597	85
投資有価証券評価損	-	83
貸倒引当金繰入額	2,575	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	768	-
貸倒損失	565	-
その他	73	32
特別損失合計	4,577	751
税金等調整前当期純利益	3,481	7,122
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,645
法人税等調整額	249	477
法人税等合計	2,436	3,122
少数株主損益調整前当期純利益	1,045	4,000
少数株主利益	71	844
当期純利益	974	3,156

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,045	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,511	2,651
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	1,479	940
退職給付に係る調整額	-	1,348
持分法適用会社に対する持分相当額	102	56
その他の包括利益合計	5,092	4,999
包括利益	6,137	8,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,950	7,994
少数株主に係る包括利益	187	1,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,677	△2,198	65,375
当期変動額					
剰余金の配当			△1,439		△1,439
当期純利益			974		974
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△19		59	40
連結範囲の変動			784		784
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300	53	353
当期末残高	16,649	15,247	35,977	△2,146	65,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,536	△5	△818	—	713	140	2,783	69,011
当期変動額								
剰余金の配当								△1,439
当期純利益								974
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								40
連結範囲の変動								784
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,353
当期変動額合計	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,706
当期末残高	5,122	△3	570	157	5,846	166	2,978	74,717

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,977	△2,146	65,727
当期変動額					
剰余金の配当			△1,439		△1,439
当期純利益			3,156		3,156
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		9	6
連結範囲の変動			△36		△36
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,678	4	1,685
当期末残高	16,649	15,249	37,656	△2,142	67,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,122	△3	570	157	5,846	166	2,978	74,717
当期変動額								
剰余金の配当								△1,439
当期純利益								3,156
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								△36
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	6,120
当期変動額合計	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	7,805
当期末残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,481	7,122
減価償却費	4,011	4,156
のれん償却額	423	576
減損損失	-	252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	352	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,883	457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△50
その他の引当金の増減額 (△は減少)	890	△820
受取利息及び受取配当金	△655	△752
支払利息	1,327	1,324
受取保険金	-	△483
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△173
有形固定資産売却損益 (△は益)	39	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△171
負ののれん発生益	△14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,326	8,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,607	△1,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,303	△9,300
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20	883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△641	△1,134
その他	△210	△136
小計	10,157	9,666
利息及び配当金の受取額	684	998
利息の支払額	△1,366	△1,338
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,916	△2,264
保険金の受取額	-	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,559	7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,936	△17,504
有形固定資産の売却による収入	802	674
無形固定資産の取得による支出	△53	△274
投資有価証券の取得による支出	△1,344	△512
投資有価証券の売却による収入	301	325
長期貸付けによる支出	△4	△756
長期貸付金の回収による収入	55	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	138	-
事業譲受による支出	-	△138
その他	280	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,762	△18,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,076	△1,686
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△9,500
長期借入れによる収入	11,062	6,295
長期借入金の返済による支出	△9,735	△2,656
社債の発行による収入	-	19,898
社債の償還による支出	△180	△80
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△1,439	△1,439
少数株主からの払込みによる収入	-	300
少数株主への配当金の支払額	△48	△64
その他	△22	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	11,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	706
現金及び現金同等物の期首残高	4,751	4,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	0
現金及び現金同等物の期末残高	4,863	5,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

（株）野田バイオパワー J P は、増資引き受けにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

3. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の連結貸借対照表及び当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項
(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期
首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

この変更に伴う当連結会計年度の資本剰余金及び当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える
影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、
取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっ
ている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等
に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セ
グメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特
徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別(国内・在外)の組み合わせにより集約し、「国内
卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としており
ます。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売
しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工等をしております。「不動産
賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、総合リサイクル事業や再生可能エネルギー事
業等の資源・環境事業及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めており
ます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	361,774	151,329	24,130	2,595	2,070	541,897	—	541,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,990	726	20,563	37	736	40,052	△40,052	—
計	379,764	152,055	44,693	2,632	2,805	581,949	△40,052	541,897
セグメント利益 又は損失(△)	6,679	919	2,802	182	274	10,855	△3,061	7,794
セグメント資産	124,719	45,180	38,124	24,385	10,404	242,812	49,874	292,686
その他の項目								
減価償却費	283	344	1,875	839	453	3,795	216	4,011
受取利息	21	8	4	0	1	35	20	56
支払利息	515	562	370	813	24	2,284	△957	1,327
持分法投資利益 又は損失(△)	79	28	△45	—	—	62	0	62
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	271	412	4,633	592	5,278	11,185	174	11,359

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,782百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産67,505百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	336,280	164,027	25,487	2,301	2,070	530,164	—	530,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,847	649	19,706	88	852	38,142	△38,142	—
計	353,127	164,676	45,193	2,389	2,921	568,306	△38,142	530,164
セグメント利益 又は損失(△)	5,706	352	3,225	△367	48	8,966	△2,613	6,353
セグメント資産	116,227	51,990	46,186	25,483	16,272	256,158	53,899	310,058
その他の項目								
減価償却費	277	439	1,870	922	467	3,975	180	4,156
受取利息	17	2	3	0	1	23	25	48
支払利息	471	684	397	829	18	2,400	△1,076	1,324
持分法投資利益 又は損失(△)	147	32	△6	—	—	173	0	173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	440	551	8,810	2,789	6,147	18,738	85	18,823

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,266百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産77,119百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	351,729	79,989	25,114	17,194	67,871	541,897

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
333,943	104,017	69,100	23,531	11,307	541,897

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	357,572	74,278	9,185	23,527	65,602	530,164

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
321,042	83,664	83,224	26,843	15,391	530,164

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	—	252	—	252	—	252

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	18	251	215	△61	—	423	—	423
当期末残高	39	501	451	—	259	1,250	—	1,250

(注)△は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	23	337	215	—	—	576	—	576
当期末残高	15	507	236	—	259	1,017	—	1,017

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	498.02円	543.36円
1株当たり当期純利益	6.78円	21.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.75円	21.84円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	74,717百万円	82,523百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,144百万円	4,427百万円
(うち新株予約権)	166百万円	218百万円
(うち少数株主持分)	2,978百万円	4,209百万円
普通株式に係る期末の純資産額	71,573百万円	78,096百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	6,500千株	6,488千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	143,715千株	143,727千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	974百万円	3,156百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	974百万円	3,156百万円
普通株式の期中平均株式数	143,691千株	143,720千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	629千株	809千株
(うち新株予約権)	629千株	809千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。